

施策名	行政評価 施策体系	防災対策の推進と危機管理体制の構築	施策 統括課	防災安全課	氏名	佐伯 真
政策名		まちをつかう	施策 関係課	総務課、福祉総務課、予防・健康担当、都市計画課、教育総務課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・市内全域

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	事業者
ウ 市域面積	km ²
エ	

意図(対象をどう変えるのか)

- ・生命、財産を災害から守ることができる
- ・被害を最小限に抑えることができる

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 火災による消失面積	m ²
エ 住宅の耐震化率	%
オ 家具転倒防止器具を設置している世帯の割合	%

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
安心なまちづくり	住宅の耐震化を促進します。家具の転倒防止器具の設置を促進します。
自発的活動の推進	避難所運営マニュアルの作成を進め、避難所運営体制を強化します。自主防災組織の活動を強化します。
災害対応能力の向上	災害時の初動体制の充実を図ります。計画的備蓄を推進していきます。防災訓練の充実を図ります。
危機管理体制の構築	各種災害対応マニュアルの作成を進めます。BCPの策定を進めます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	ア 人	見込み値									76,000
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265			
	イ 事業者	見込み値									
		実績値	2630(H18)		2,820			2,803			
成果指標	ウ km ²	見込み値									
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15			
	ア %	成り行き値				25.3	25.3	25.3	25.3	25.3	25.3
		目標値				29.4	33.5	37.6	41.7	45.8	50.0
		実績値		15.0	25.3	17.3	17.8	18.1			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査の数値の倍増を目標としました。							
成果指標	イ 件	成り行き値				26					
		目標値				18	15	11	7	3	0
		実績値	27	26	18	23	17	28			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		火災は予防できるという観点から、0件とすることを目標としました。							
成果指標	ウ m ²	成り行き値									
		目標値				125	100	80	60	40	0
		実績値		91	153	164	2,125	253			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		上記イと同様の観点から0m ² とすることを目標としました。							
成果指標	エ %	成り行き値				84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.1
		目標値				84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	90.0
		実績値			81.5	82.4	83.4	84.3			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		国立市耐震改修促進計画に基づいて90%を目標としました。							
成果指標	オ %	成り行き値				36.6	36.6	36.6	36.6	36.6	36.6
		目標値				40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0
		実績値	(H18)36.6			33.2	40.2	42.0			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		東京都地域防災計画に基づいて60%を目標としました。							
施策コスト	事務事業数		本数	24	22	21	21	20	21		
	事業費	国庫支出金	千円		3,383	6,575	3,690	3,356	2,655		
		都道府県支出金	千円		1,641	1,952	1,555	2,888			
		地方債	千円								
		その他	千円		301	12,913	13,030	13,150			
		一般財源	千円	1,014,984	1,018,183	1,010,899	982,043	1,029,473	1,059,962		
	事業費計(A)		千円	1,015,285	1,023,207	1,032,339	1,000,318	1,048,867	1,062,617	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	10,149	14,648	12,014	10,125	10,225	9,891		
		人件費計(B)	千円	46,732	52,727	52,895	42,700	46,588	42,668		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,062,017	1,075,934	1,085,234	1,043,018	1,095,455	1,105,285	0	0

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

- ・地震の被害想定は東京都が平成24年4月に見直した。
- ・東日本大震災を踏まえ、地震に関し市民や事業所等の関心は高い。
- ・平成24年度から総合防災計画の見直しに着手した。
- ・平成24年度に国民保護計画の原案を策定した。また平成25年度中に国民保護計画を策定する。
- ・総合防災計画の見直しに合わせ事業継続計画の策定に取り組む。
- ・新型インフルエンザ対策として、災害対策本部条例を改正し健康危機管理対策本部条例を追加した。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・防災協定の締結先の増加(議会)
- ・災害用トイレをはじめとする備蓄品の充実(議会・市民)
- ・耐震化の助成額を増額できないか(議会・市民)

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
<p>この施策においては、「市民一人ひとりのいのちと財産を守ることを徹底して追求する。</p> <p>東日本大震災で、我々日本人は自然の猛威を改めて知ることとなった。市民の生命と財産を守るため、「国立市総合防災計画」の被害想定の見直しなど計画を総点検すると同時に、新たに浮上した帰宅困難者などの危機管理体制の課題にも取り組んでいく。</p> <p>「国立市総合防災計画」を着実に推進するとともに、近い将来想定される直下型大震災が起こっても、市民同士が思いやりを持って支えあえるコミュニティづくりを目指し、災害時要援護者に対しては、安否の確認と救助につなげる仕組みを構築していく。</p> <p>また、「国立市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震化を推進し、災害時の交通網・輸送網の確保のため、東京都と連携して緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化も進めていく。</p> <p>さらには、有事の際への備えとして、市民のいのちと財産を守るため、早急に国民保護計画の策定に着手する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災計画の見直しは応急復旧計画がほぼ終了している。 ・国民保護計画を策定するため協議会を設置し検討を行い、計画原案の作成まで完了した。 ・総合防災訓練では新たにトリアージ訓練を実施した。 ・災害医療センターにおいて市職員(保健士)が震災に対応できるように研修を実施した。 ・市庁舎オフィス家具転倒落下防止ガイドラインを策定した。 ・青柳一丁目地区で災害時要援護者避難支援事業をモデル実施した。(継続中) ・緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を実施した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合】

□ 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【火災件数】

□ 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【火災による消失面積】

□ 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【住宅の耐震化率】

□ 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【家具転倒防止器具を設置している世帯の割合】

□ 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ア...11校中9校の小中学校で避難所運営委員会を設置し、避難所運営マニュアルを策定した結果、市民の防災に対する意識が向上し、積極的になっている。
- イ...件数は増加しているが、1件あたりの焼失面積は少ない。
- ウ...平成23年度の大規模火災を除けば、焼失面積等は、ほぼ横ばいである。
- エ...住宅の建て替えが順調に推移している。
- オ...東日本大震災の記憶がまだ新しく、防災・減災の意識が高い。
- ...大きな変化はないが、徐々に意識は向上している。
- ...東京都全体のなかで活動している。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

- ・平成20年度から年間防災訓練計画を策定して訓練に取り組んでいるが、計画を完全に実施できていない。
- ・平成24年度は事業継続計画(通常業務編)を策定した。
- ・避難所運営マニュアルをあらたに2校策定した。
- ・東京都の新しい被害想定に合わせた防災備蓄を整備していかなければいけない。

6 施策の課題・今後の方向性

- ・国民保護計画及び事業継続計画の策定と、総合防災計画の見直しを着実に実施する。
- ・災害時要援護者避難計画を策定する。
- ・防災備蓄の中で最も重要なトイレの備蓄に努める。
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する。
- ・災害時要援護者避難支援事業の実施地域の拡大。